



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所 東
 コード番号 6187 URL <http://litalico.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 辻 高宏 TEL 03(5704)7355
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,867	14.3	982	11.6	978	8.7	847	41.2
2019年3月期	12,128	—	881	—	899	—	600	—

(注) 包括利益 2020年3月期 849百万円 (41.7%) 2019年3月期 599百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	48.25	47.59	25.6	11.8	7.1
2019年3月期	34.24	33.73	23.4	14.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の対前期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,831	3,757	38.1	212.63
2019年3月期	6,751	2,890	42.7	164.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,741百万円 2019年3月期 2,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	561	△1,452	2,184	2,682
2019年3月期	1,106	△740	219	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	10.3	1,200	22.1	920	△5.9	440	△48.1	25.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	17,597,400株	2019年3月期	17,561,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	159株	2019年3月期	65株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	17,570,847株	2019年3月期	17,538,873株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	13,787	13.8	1,183	20.8	1,238	21.8	1,108	54.5
2019年3月期	12,120	16.7	980	31.1	1,016	30.8	717	43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	63.07	62.20
2019年3月期	40.90	40.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,212	4,140	40.4	234.38
2019年3月期	6,873	3,012	43.7	171.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,124百万円 2019年3月期 3,004百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いておりました。しかし、米中貿易摩擦をはじめとした世界経済が減速するリスクに加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により国内外における経済活動の停滞が懸念され、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、民間企業において雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新するものの、2019年の法定雇用率達成企業の割合は48.0%となっており、2018年4月の法定雇用率の引き上げを受けて、また2020年度末までの2.3%への引き上げに向けて、障害者雇用に対する旺盛な需要が見込まれております。

また、全国の小・中・高等学校のうち、通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の2019年度の対象者は前年度より11,090名増加し、134,185人で過去最高を更新しており、発達障害への社会的認知が進んでいることが読み取れます。

このような外部環境の変化を踏まえ、長期的利益の安定成長を実現するため、一般就労等を希望される障害者等を対象としたLITALICOワークス事業の一層の強化や業務効率の改善、発達障害がある児童を対象としたLITALICOジュニア事業への投資を継続しております。具体的には、当連結会計年度の新規開設数は、就労移行支援事業8拠点、児童発達支援事業7拠点、学習教室事業4拠点、その他(LITALICOワンダー事業)5拠点となりました。

なお、2019年4月1日に株式会社NTTドコモに対して当社が運営する子育て情報メディアConobie事業の譲渡が完了し、事業譲渡益240,600千円を計上しております。

このような状況の下、当連結会計年度の業績については、売上高は13,867,926千円(前連結会計年度比14.3%増)、営業利益は982,946千円(前連結会計年度比11.6%増)、経常利益は978,057千円(前連結会計年度比8.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は847,793千円(前連結会計年度比41.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①LITALICOワークス事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は6,686,897千円(前連結会計年度比16.4%増)となりました。

②LITALICOジュニア事業

既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は5,826,442千円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。

③その他

LITALICOワンダー事業の既存拠点及び新規開設拠点が順調に推移したこと及び、その他の事業の収益拡大により、当連結会計年度の売上高は1,354,586千円(前連結会計年度比22.1%増)となりました。

(今後の見通し)

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、衛生管理を徹底した上でのサービス提供を継続する他、必要に応じて在宅でのサービスに切り替える等の対応を実施いたします。一方、足元では、従業員向けの感謝金等が発生しており、2021年3月期第1四半期を中心に、臨時費用が発生することを見込んでおります。

このような環境下におきましても、既存事業の成長と、新事業の拡大を目指します。既存事業につきましては、引き続き、新規出店による安定拡大を行う計画です。また、外出が困難な状況下、各事業において積極的なオンラインの活用による展開を進めるなど、継続的に先行投資を行うことを想定しています。

上記のことから、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,300,000千円、営業利益1,200,000千円、経常利益920,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益440,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,266,763千円となり、前連結会計年度末に比べ1,638,713千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,293,094千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加432,101千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,564,450千円となり、前連結会計年度末に比べ1,441,459千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加1,073,973千円、無形固定資産の増加228,350千円、新規拠点開設に伴う有形固定資産の増加125,182千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,041,009千円となり、前連結会計年度末に比べ802,069千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加400,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加366,625千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,032,979千円となり、前連結会計年度末に比べ1,411,362千円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1,420,486千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,757,224千円となり、前連結会計年度末に比べ866,741千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上にとまなう利益剰余金の増加847,793千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,293,094千円増加し、2,682,265千円であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、561,074千円（前連結会計年度は1,106,485千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で1,259,775千円、減価償却費で419,938千円を計上した一方で、売上債権の増加により432,101千円、法人税等の支払により421,470千円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,452,244千円（前連結会計年度は740,494千円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入409,816千円、事業譲渡による収入260,000千円を計上した一方で、投資有価証券の取得により1,087,599千円、有形固定資産の取得により411,429千円、貸付金の貸付により306,445千円、無形固定資産の取得により304,152千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,184,264千円（前連結会計年度は219,962千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入2,500,000千円となった一方で、長期借入金の返済により712,889千円を支出したことによるものであります。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	42.7	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	470.3	374.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	139.5	75.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 2019年3月期より連結決算を開始しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は将来的に、剰余金の配当を行う方針であります。また、当社は会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は取締役会としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、内部留保を図るべく、当事業年度の配当を実施していません。今後は、業績等を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく所存であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の業容拡大に対応すべく、優秀な人材の確保及び新規拠点の開設のために投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,171	2,682,265
売掛金	1,944,110	2,376,211
たな卸資産	1,491	5,984
前払費用	136,339	158,140
その他	158,129	48,669
貸倒引当金	△1,193	△4,508
流動資産合計	3,628,049	5,266,763
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,507,727	1,682,424
工具、器具及び備品	1,099,950	1,249,240
減価償却累計額	△787,704	△986,508
有形固定資産合計	1,819,973	1,945,156
無形固定資産		
ソフトウェア	174,321	394,333
ソフトウェア仮勘定	117,227	103,276
その他	17,189	39,480
無形固定資産合計	308,739	537,090
投資その他の資産		
投資有価証券	259,776	1,333,749
敷金及び保証金	567,389	607,570
繰延税金資産	87,674	93,752
その他	79,436	47,132
投資その他の資産合計	994,278	2,082,204
固定資産合計	3,122,990	4,564,450
資産合計	6,751,040	9,831,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	677,175	1,043,800
リース債務	10,600	9,123
未払金	345,271	320,035
未払費用	640,106	654,484
未払法人税等	235,667	330,833
預り金	239,787	191,561
その他	40,332	41,171
流動負債合計	2,238,940	3,041,009
固定負債		
長期借入金	1,590,132	3,010,618
リース債務	31,484	22,361
固定負債合計	1,621,616	3,032,979
負債合計	3,860,557	6,073,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,579	365,817
資本剰余金	319,579	324,817
利益剰余金	2,203,565	3,051,358
自己株式	△130	△357
株主資本合計	2,883,593	3,741,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,287	—
その他の包括利益累計額合計	△1,287	—
新株予約権	8,177	15,588
純資産合計	2,890,483	3,757,224
負債純資産合計	6,751,040	9,831,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,128,162	13,867,926
売上原価	7,525,535	8,626,192
売上総利益	4,602,626	5,241,734
販売費及び一般管理費	3,721,554	4,258,787
営業利益	881,071	982,946
営業外収益		
受取利息	312	5,583
助成金収入	27,710	14,415
違約金収入	2,333	8,982
その他	2,246	5,866
営業外収益合計	32,602	34,847
営業外費用		
支払利息	7,931	7,427
為替差損	600	12,324
支払手数料	3,888	16,000
その他	1,556	3,984
営業外費用合計	13,976	39,736
経常利益	899,697	978,057
特別利益		
投資有価証券売却益	—	48,834
事業譲渡益	—	240,600
新株予約権戻入益	4,893	1,455
特別利益合計	4,893	290,891
特別損失		
固定資産除却損	32,879	9,173
特別損失合計	32,879	9,173
税金等調整前当期純利益	871,711	1,259,775
法人税、住民税及び事業税	289,170	418,628
法人税等調整額	△17,985	△6,645
法人税等合計	271,184	411,982
当期純利益	600,526	847,793
親会社株主に帰属する当期純利益	600,526	847,793

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	600,526	847,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,476	1,287
その他の包括利益合計	△1,476	1,287
包括利益	599,049	849,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,049	849,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	348,998	307,998	1,603,038	—	2,260,034
当期変動額					
新株の発行	11,581	11,581			23,162
親会社株主に帰属する 当期純利益			600,526		600,526
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,581	11,581	600,526	△130	623,558
当期末残高	360,579	319,579	2,203,565	△130	2,883,593

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	189	189	5,730	2,265,953
当期変動額				
新株の発行				23,162
親会社株主に帰属する 当期純利益				600,526
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,476	△1,476	2,447	971
当期変動額合計	△1,476	△1,476	2,447	624,529
当期末残高	△1,287	△1,287	8,177	2,890,483

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,579	319,579	2,203,565	△130	2,883,593
当期変動額					
新株の発行	5,238	5,238			10,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			847,793		847,793
自己株式の取得				△226	△226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,238	5,238	847,793	△226	858,042
当期末残高	365,817	324,817	3,051,358	△357	3,741,635

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	△1,287	△1,287	8,177	2,890,483
当期変動額				
新株の発行				10,476
親会社株主に帰属する 当期純利益				847,793
自己株式の取得				△226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,287	1,287	7,411	8,698
当期変動額合計	1,287	1,287	7,411	866,741
当期末残高	0	0	15,588	3,757,224

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	871,711	1,259,775
減価償却費	351,590	419,938
株式報酬費用	8,930	8,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	3,315
受取利息及び受取配当金	△312	△5,583
支払利息	7,931	7,427
為替差損益 (△は益)	600	12,324
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△48,834
事業譲渡損益 (△は益)	—	△240,600
新株予約権戻入益	△4,893	△1,455
固定資産除却損	32,879	9,173
売上債権の増減額 (△は増加)	△258,937	△432,101
未払金の増減額 (△は減少)	107,360	△30,364
未払費用の増減額 (△は減少)	117,543	14,391
その他	173,357	8,222
小計	1,407,906	984,495
利息及び配当金の受取額	312	5,583
利息の支払額	△7,916	△7,533
法人税等の支払額	△293,817	△421,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,485	561,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,855	△1,087,599
投資有価証券の売却による収入	—	59,611
有形固定資産の取得による支出	△282,114	△411,429
事業譲渡による収入	—	260,000
貸付けによる支出	△111,590	△306,445
貸付金の回収による収入	—	409,816
無形固定資産の取得による支出	△145,443	△304,152
敷金及び保証金の差入による支出	△142,934	△64,972
長期前払費用の取得による支出	△9,686	△10,934
その他	2,131	3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,494	△1,452,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	400,000
長期借入れによる収入	900,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△573,910	△712,889
リース債務の返済による支出	△26,713	△10,600
長期未払金の返済による支出	△50,855	△2,495
ストックオプションの行使による収入	21,572	10,476
自己株式の取得による支出	△130	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,962	2,184,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585,953	1,293,094
現金及び現金同等物の期首残高	803,217	1,389,171
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,171	2,682,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部はサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「LITALICOワークス事業」、「LITALICOジュニア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

LITALICOワークス事業は、就労を目指す障害者を対象にコミュニケーション訓練、PCスキル向上、現場実習等の職業訓練を実施し、希望職種のマッチング、応募先企業の選定、模擬面接等の面接訓練、さらに就労後の職場定着まで一貫した支援を実施する事業です。LITALICOジュニア事業は、発達障害の子どもを中心とした未就学児・小学生・中高生を対象とした、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業、学習教室事業の4つの事業から構成されています。児童一人ひとりの発達段階に沿った指導計画を用い、日常生活における基本的な動作の指導や、集団生活への適応訓練、基礎的な力となる読み書き等の支援を実施する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,743,122	5,275,340	11,018,462	1,109,699	12,128,162
セグメント利益又は損失(△)	1,955,704	1,080,302	3,036,007	△299,279	2,736,727
セグメント資産	2,044,331	1,919,217	3,963,548	323,210	4,286,759
その他の項目					
減価償却費	104,740	143,589	248,330	36,932	285,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,898	149,872	312,771	81,429	394,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、LITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、LITALICOキャリア事業、Conobie事業、LITALICOライフプランニング事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LITALICO ワークス事業	LITALICO ジュニア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,686,897	5,826,442	12,513,340	1,354,586	13,867,926
セグメント利益又は損失（△）	2,349,552	1,206,326	3,555,879	△559,565	2,996,314
セグメント資産	2,384,213	2,028,574	4,412,788	641,063	5,053,852
その他の項目					
減価償却費	119,581	153,685	273,267	82,198	355,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,690	218,897	353,587	349,582	703,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOワンダー事業、LITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、LITALICOキャリア事業、LITALICOライフ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,018,462	12,513,340
「その他」の区分の売上高	1,109,699	1,354,586
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	12,128,162	13,867,926

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,036,007	3,555,879
「その他」の区分の利益	△299,279	△559,565
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,855,656	△2,013,367
連結財務諸表の営業利益	881,071	982,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,963,548	4,412,788
「その他」の区分の資産	323,210	641,063
全社資産(注)	2,464,281	4,777,361
本社管理部門に関する債権の消去	—	—
連結財務諸表の資産合計	6,751,040	9,831,213

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	248,330	273,267	36,932	82,198	66,327	64,472	351,590	419,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,771	353,587	81,429	349,582	35,101	125,375	429,301	828,545

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	2,164,280	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
東京都国民健康保険団体連合会	2,034,921	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
大阪府国民健康保険団体連合会	1,311,392	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	2,518,519	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
東京都国民健康保険団体連合会	2,299,737	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業
大阪府国民健康保険団体連合会	1,522,398	LITALICOワークス事業及びLITALICOジュニア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	164.13円	212.63円
1株当たり当期純利益	34.24円	48.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.73円	47.59円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	600,526	847,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	600,526	847,793
普通株式の期中平均株式数(株)	17,538,873	17,570,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	266,230	244,777
(うち新株予約権(株))	(266,230)	(244,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。